

第3期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人信州大学

1 全体評価

信州大学は、山々に囲まれた自然環境及び信州の歴史・文化・伝統を大切に、総合大学として世界に通じる教育・研究を行い、自ら創造できる人材の育成、独創的研究の学際的推進、地域・社会の発展に貢献することを目指している。第3期中期目標期間においては、先鋭領域融合研究群を中心に世界的な教育研究を行い、多分野にわたる全国的な教育研究拠点としての活動を行うとともに、地域に分散するキャンパスの強みを生かし、地域活性化の中核拠点となること等を基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況及び主な特記事項については以下のとおりである。

	顕著な成果	上回る成果	達成	おおむね達成	不十分	重大な改善
教育研究						
教育			○			
研究	○					
社会連携		○				
その他			○			
業務運営				○		
財務内容			○			
自己点検評価			○			
その他業務			○			

（教育研究等の質の向上）

大学院課程において、各研究科専攻の専攻共通科目、各研究科の研究科共通科目及び大学全体の大学院共通教育科目の三層構造の大学院共通教育の枠組を構築し、専門分野の深い知識・技能に加え、専門分野近傍の領域の知識が身に付く教育課程を編成している。また、先鋭領域融合研究群を3つの研究所（先鋭材料研究所、バイオメディカル研究所、社会基盤研究所）及び3つの研究拠点（国際ファイバー工学研究拠点、山岳科学研究拠点、航空宇宙システム研究拠点）に改組し、新たなイノベーション創出に向けた研究を推進し、社会の持続的発展に貢献している。

一方で、「教育に関する目標」の項目1事項について、「中期計画を十分に実施しているとはいえない」ことから、改善に向けた取組が求められる。

（業務運営・財務内容等）

リサーチ・アドミニストレーター（URA）について、キャリアパスの明確化と処遇改善を目的として、特定雇用教員（常勤）としての教授（URA）、准教授（URA）、助教（URA）を平成29年度に新設し、任期を定めずに雇用することも可能としている。

一方で、「業務運営の改善及び効率化に関する目標」の項目1事項について、「中期計画を十分には実施していない」と認められることから、改善に向けた取組が求められる。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>	顕著な 成果	上回る 成果	達成	おおむね 達成	不十分	重大な 改善事項
(I) 教育に関する目標			○			
①教育内容及び教育の成果			○			
②教育の実施体制			○			
③学生への支援		○				
④入学者選抜			○			
(II) 研究に関する目標	○					
①研究水準及び研究の成果		○				
②研究実施体制等の整備		○				
(III) 社会連携及び地域に関する 目標		○				
(IV) その他の目標			○			
①グローバル化			○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「教育に関する目標」に係る中期目標(中項目)4項目のうち、1項目が「中期目標を上回る成果が得られている」、3項目が「中期目標を達成している」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(教育)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

1-1 教育内容及び教育の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)3項目のうち、2項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」、1項目が「中期目標を十分に達成しているとはいえない」であり、これらを総合的に判断した。

1-1-1 (小項目)

【判定】中期目標を達成し、優れた実績を上げている

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「ゼミ形式での初年次教育の実施」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ ゼミ形式での初年次教育の実施

信州大学版初年次セミナーとして、1年生に対し、高等学校から大学へのスムーズな移行を支えるため、大学で必要な知識やスキルをグループワークを通して修得させることを目的に、大学での学び方（予習・復習、レポートの書き方やマナー）等について「大学生基礎力ゼミ」を実施している。また、豊かな人間性を培い、コミュニケーション能力と論理構成力を高めるとともに、信州大学の学生としての自覚を養うことを目的に、グループワークやフィールドワーク等を重視した「教養ゼミナール」を実施しており、全ての新生が受講できる体制を整えている。これらの取組みの教育効果を分析しており、その分析によると留年率の約50%の低下が認められている。(中期計画1-1-1-1)

1-1-2 (小項目)

【判定】中期目標を達成し、優れた実績を上げている

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「三層構造の大学院共通教育の編成」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 三層構造の大学院共通教育の編成

大学院課程において、各研究科専攻の専攻共通科目、各研究科の研究科共通科目及び大学全体の大学院共通教育科目の三層構造の大学院共通教育の枠組を構築し、専門分野の深い知識・技能に加え、専門分野近傍の領域の知識が身に付く教育課程を編成している。また、研究者倫理教育については、予定より1年前倒しの平成30年度から全研究科へ導入している。(中期計画1-1-2-1)

41 信州大学

(特色ある点)

○ 山岳科学教育プログラムへの参画

山岳地域を取り巻く環境問題の解決や山岳生態系の持続的管理等、山岳域が直面する諸課題の解決に資する幅広い視野と深い知識を備えた高度専門人材の育成を目的に、信州大学・筑波大学・静岡大学・山梨大学の4大学が連携し、山岳科学教育プログラムを設置している。(中期計画1-1-2-1)

1-1-3 (小項目)

【判定】 中期目標を十分に達成しているとはいえない

(理由) 中期計画の判定において「中期計画を十分に実施しているとはいえない」がある。また、「教育学部卒業生に占める教員就職率の状況」に改善を要する点が指摘されたため、小項目を十分に達成しているとはいえない。

<特記すべき点>

(改善を要する点)

○ 教育学部卒業生に占める教員就職率の状況

教育学部卒業生に占める教員就職率を第2期中期目標期間中の71%から向上させるという目標については、平成28年度70.09%、平成29年度67.28%、平成30年度68.34%、令和元年度64.04%、令和2年度65.20%、令和3年度64.60%となっており、一定程度の取組は行われているものの、目標を達成していない。(中期計画1-1-3-3)

※ 中期計画1-1-3-3については、長野県内小・中・特別支援学校の正規の新規採用者における信州大学出身者の占める割合において、当該県における採用状況という外的環境要因等が大きく変化したため、このような状況を勘案して「改善を要する点」としては指摘しない。

1-2教育の実施体制等に関する目標 (中項目)

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「教育の実施体制等に関する目標」に係る中期目標(小項目)2項目のうち、2項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

1-2-1 (小項目)

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 環境マインドの醸成

環境分野の幅広い課題の基礎知識を身に付け、特に国際社会の共通の目標であるSDGsや持続可能な循環共生型の社会構築を意識して課題を解決できる人材の育成を目指し、全学横断特別教育プログラム「環境マインド実践人材養成コース」を令和元年度に開講している。なお、「環境に優しい世界の大学ランキング (UI GreenMetric World University Rankings)」において、2年連続で国内1位を獲得している。(中期計画1-2-1-1)

○ 新型コロナウイルス感染症下の教育

新型コロナウイルス感染症による影響下においても、学生の学習機会を確保するため、従前から全ての授業をLMS上で公開できる環境整備が整っていたことから、それを利用し、オンライン授業になっても、動画配信、資料の提示、課題提出、受講生とのやりとり等を実施している。また、Google MeetやZoom等の遠隔会議システムを用いた同期型、学習管理システム(eALPS)を利用した非同期型、対面も含めたハイブリッド型等、授業の形態や特性に応じた方法で実施している。

1-2-2 (小項目)

【判定】中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

1-3学生への支援に関する目標 (中項目)

【評価結果】中期目標を上回る成果が得られている

(理由) 「学生への支援に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

1-3-1 (小項目)

【判定】中期目標を達成し、優れた実績を上げている

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「障害学生支援体制の充実」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

41 信州大学

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 障害学生支援体制の充実

信州大学障害学生支援マニュアルを作成し、マニュアルに基づく障害学生の支援体制を整備し、就職支援や学生サポーターの養成等を実施している。また、全教職員及び学生を対象とした松本キャンパス内のバリア調査を実施し、マップ案の検証を兼ねた学生の車いす体験イベントを行い、令和元年度に松本キャンパス内のアクセシビリティ（バリアフリー）マップを作成している。（中期計画1-3-1-2）

(特色ある点)

○ ピアサポ@Libの設置

従来からの図書館と全学教育機構による中央図書館ラーニング・アドバイザー制度を、体系的な学修支援サービス「ピアサポ@Lib」として平成30年度に再編・拡充し、ラーニング支援部門とライティング支援部門の2部門体制で学修相談やレポートの書き方指導等を実施している。（中期計画1-3-1-1）

1-4 入学者選抜に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標を達成している

(理由) 「入学者選抜に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

1-4-1（小項目）

【判定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標を上回る顕著な成果が得られている

(理由) 「研究に関する目標」に係る中期目標(中項目)2項目のうち、2項目が「中期目標を上回る成果が得られている」であり、これらの結果に学部・研究科等の現況分析結果(研究)を加算・減算して総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

2-1 研究水準及び研究の成果等に関する目標(中項目)

【評価結果】 中期目標を上回る成果が得られている

(理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

2-1-1 (小項目)

【判定】 中期目標を達成し、優れた実績を上げている

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「先鋭領域融合研究群による研究の推進」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 先鋭領域融合研究群による研究の推進

先鋭領域融合研究群を平成31年度に3つの研究所(先鋭材料研究所、バイオメディカル研究所、社会基盤研究所)及び3つの研究拠点(国際ファイバー工学研究拠点、山岳科学研究拠点、航空宇宙システム研究拠点)に改組し、その活動として、新素材の開発や体外装着歩行アシストロボット、体内埋め込み型歩行アシストロボット・プロトタイプの開発等、新たなイノベーション創出に向けた研究を推進し、社会の持続的発展に貢献している。(中期計画2-1-1-2)

(特色ある点)

○ 科研費採択増に向けた支援

科学研究費助成事業の採択率・採択件数増を目的とした研究費支援や全件アドバイザー制度(信州大学基盤研究支援事業)等の取組により、平成31年度の科研費の獲得件数及び保有率が、平成27年度に比べて、獲得件数で34件、保有率で2.5%増加している。

(中期計画2-1-1-1)

41 信州大学

○ Rising Star制度による若手研究者の育成

先鋭領域融合研究群の優れた若手研究者をRising Star教員とし早期昇進させ、研究費支援や研究時間の確保等、高度研究専念を行う上での研究環境を確保するとともに、手当の支給、早期昇進の機会を与える等、人事面でも優遇し、新たな研究領域の創生に挑戦できる人材を育成している。(中期計画2-1-1-2)

○ コア技術を通じた研究の推進

信州大学の特長あるコア技術「フラックス法」により育成した無機結晶及び関連材料を、浄水デバイス、生体適合デバイス、リチウムイオン二次電池等に適用して事業化を目指し、研究開発を遂行している。(中期計画2-1-1-2)

2-2研究実施体制等に関する目標（中項目）

【評価結果】 中期目標を上回る成果が得られている

(理由) 「研究実施体制等に関する目標」に係る中期目標（小項目）が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」であることから、これらを総合的に判断した。

2-2-1（小項目）

【判定】 中期目標を達成し、優れた実績を上げている

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「学術研究・産学官連携推進機構の設置」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学術研究・産学官連携推進機構の設置

平成28年度に学術研究・産学官連携推進機構（SUIRLO）を設置し、大学の実情に即した研究・産学官連携支援体制を構築している。また、各学部にURAを配置するなど、基礎研究段階から産学官連携による実用化段階までの研究活動を総合的にサポートするための体制整備を行っている。また、共同利用可能研究環境の改善などにより共同研究受入数で約60%、Top10%論文の割合も約10%増加している。(中期計画2-2-1-2)

(特色ある点)

○ インキュベーション施設の活用

国際科学イノベーションセンターのドライルームについて大学外の研究機関や企業等も利用できるよう貸付規程を整備し、同センターのレンタルスペースのPRを継続的に行う等、各インキュベーション施設が入居率向上に努めた結果、平成27年度と比較して、入居率が大幅に向上し、平成31年度末には6施設中5施設が90%以上、うち3施設は入居率100%を達成している。(中期計画2-2-1-2)

○ SUIRLOのコーディネーター人材の派遣

長野県との連携協定に基づき、令和元年度に信州大学・長野県連携室に関する覚書を締結し、長野県庁内に信州大学・長野県連携室を設置し、学術研究・産学官連携推進機構（SUIRLO）のコーディネーター人材を当該連携室に配置している。（中期計画2-2-1-2）

(Ⅲ) 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標を上回る成果が得られている

(理由) 「社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標」に係る中期目標(小項目) 2項目のうち、1項目が「中期目標を達成し、優れた実績を上げている」、1項目が「中期目標を達成している」であり、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

3-1-1 (小項目)

【判定】 中期目標を達成し、優れた実績を上げている

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。また、特記事項を判断要素とし、総合的に判断した結果、「全学横断特別教育プログラムの実施」が優れた点として認められるなど「優れた実績」が認められる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 地域課題解決型人材の育成

地(知)の拠点整備事業に採択された「信州を未来へつなぐ、人材育成と課題解決拠点「信州アカデミア」事業の社会人向けの次世代人材育成として「地域戦略プロフェッショナル・ゼミ」を実施し、その成果を活かしたプログラムが、観光庁の産学連携による観光産業の中核人材育成・強化事業(ユニバーサルフィールド・コンシェルジュ養成講座)と中小企業庁の地域中小企業人材確保支援等事業(信州100年企業創出プログラム)へ採択されている。なお、ユニバーサルフィールド・コンシェルジュ養成講座では、宿泊業など観光業に従事している15名を募集し、全6回の講座を実施し、講座の修了認定を得た14名の受講生に修了証を授与している。(中期計画3-1-1-1)

○ 全学横断特別教育プログラムの実施

全学横断特別教育プログラム「ローカル・イノベーター養成コース」による人材育成を行い、令和元年度で15名の修了者を得ている。なお、これらの取組が評価され、地(知)の拠点整備事業採択校に対する評価において、平成28年度及び29年度でS評価を獲得している。(中期計画3-1-1-1)

(特色ある点)

○ 課題解決プロジェクトの推進

「リビング・ラボ」モデルによる課題解決プロジェクトとして、「健康長寿」「防災減災」の課題解決のための活動「機能的農産物等の食による健康都市づくり支援事業」及び「松本発の住民参加型の医工連携ものづくりモデルの構築」を実施している。(中期計画3-1-1-1)

3-1-2 (小項目)

【判定】中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ アドバンスト・リサーチ・アシスタントの新設

多様で優秀な大学院博士課程人材を持続的に育成するため、通常のリサーチ・アシスタントより給与面で優遇したうえで共同研究に主体的に参画させる「アドバンスト・リサーチ・アシスタント (ARA)」雇用制度を平成30年度に新設し、産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム (OPERA) から導入を開始して平成30年度は2名、令和元年度は3名を採用している。(中期計画3-1-2-1)

○ 連携協定に基づく寄附講座の設置

軽井沢町との連携協定に基づき、社会基盤研究センターに寄附講座「軽井沢医療安全法学－健康推進地域を目指して (平成30年度から令和5年度、総額2億5,000万円)」を設置している。(中期計画3-1-2-1)

○ アクア・イノベーション拠点の進展

世界の豊かな生活環境と地球規模の持続可能性に貢献するアクア・イノベーション拠点 (COI拠点) の社会実装に向け、令和元年度に福岡県のウォータープラザ北九州内に新たな試験プラントを開設し、実用化に向けたコストダウン等の実証試験を行っている。また、COI拠点を中心にして得られた知識と成果について応用展開を実施する基盤組織としてアクア・ネクサスカーボン-プラットフォーム (AxC-PF) を設立している。なお、これらの活動により大学の地域貢献度ランキング (日本経済新聞社発行『日経グローバル』) において、平成29年度に総合2位、令和元年度は総合1位を獲得した。(中期計画3-1-2-1)

(IV) その他の目標

(1) その他の目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】中期目標を達成している

(理由) 「その他の目標」に係る中期目標(中項目)が1項目であり、当該中項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

4-1 グローバル化に関する目標(中項目)

【評価結果】中期目標を達成している

(理由) 「グローバル化に関する目標」に係る中期目標(小項目)が1項目であり、当該小項目が「中期目標を達成している」であることから、これらを総合的に判断した。

4-1-1 (小項目)

【判定】中期目標を達成している

(理由) 中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上であり、かつ、中期計画の実施により、小項目を達成している。

<特記すべき点>

(特色ある点)

○ 海外派遣学生の増加

海外・国内におけるグローバル環境で、組織のコア人材として活躍・協働できる人材の育成を目指す全学横断特別教育プログラムとして「グローバルコア人材養成コース(Basicコース及びAdvancedコース)」を開講し、その結果、短期派遣を含めた大学全体の海外派遣学生数が、平成27年度311名に対し、令和元年度522名と増加している。(中期計画4-1-1-1)

○ 留学生向けの特別選抜試験

海外の高校生等を対象に特別選抜留学生プログラム及び私費外国人留学生特別入学者選抜試験(予備教育修了者コース)を実施し、平成28年度から平成31年度までに21名の学生が正規留学生として入学している。(中期計画4-1-1-1)

○ グローバル教育研究の推進

海外拠点を活用した国際共同教育・研究プロジェクトスタートアップ支援事業の実施により、教員や学生の交流及び海外拠点の形成が促進され、リール大学(フランス)に信州大学サテライトオフィスである国際連携ラボ(LIA MOD0)主催の特別講演会を2度開催し、共著論文25本、大学院生派遣9件、国際ワークショップ(CIM02018)の開催、リール大学サテライトオフィスの信州大学への設置等、教育研究の国際通用性の向上に寄与している。(中期計画4-1-1-2)

(2) 附属病院に関する目標

病院看護部と医学部保健学科が協同して、実践力ある在宅療養支援リーダーを育成しているほか、各研究者が迅速かつ適切に臨床研究を実施できるよう臨床研究・治験の支援体制の強化を図るとともに、留学支援による研究人材の育成にも取り組んでいる。診療面では、包括先進医療棟の稼働による化学療法病床数や手術室、ICU、GCUの増床等を通じて病院機能を強化するとともに、「がんゲノム医療拠点病院」の指定を受け、がんゲノム医療体制の更なる強化を図るなど、専門的ながん医療を提供している。

<特記すべき点>

(優れた点)

(教育・研究面)

○ 実践力ある在宅療養支援リーダー育成事業

病院看護部と医学部保健学科の協同により、医療機関で退院支援・在宅看護等に携わる看護師や、訪問看護ステーションの看護師等を対象として、難病・がん・重症児等の新たなニーズにも対応できる、質の高い実践的な在宅療養を提供できるリーダーを育成して地域へ還元することを目的とした「実践力ある在宅療養支援リーダー育成事業」を展開しており、第3期中期計画で当初目標としていた20名を5倍も上回る100名(第1期生51名、第2期生49名)の在宅療養支援リーダーを輩出している。

○ 臨床研究及び治験の支援体制の強化

病院が主幹となって実施する初めての医師主導治験であり、ヒト投与試験の面においても病院初となる高度な治験「FIH(ヒト初回投与試験)医師主導治験:悪性黒色腫患者を対象としたインターロイキン12発現型遺伝子組換え単純ヘルペスウイルス1型の第I/II相臨床試験」の支援を実施しているほか、令和2年7月に、競争的資金及び企業からの資金を研究者が獲得する支援を目的として、臨床研究支援センター内に新たに研究企画支援部門を設置している。また、治験審査体制の適正化を図るため、治験審査委員会の構成を見直し、これまで少なかった女性委員の増加を図り、令和2年4月より新たに委員17名のうち6名を女性委員とするなど、臨床研究及び治験の支援体制の強化を図っている。

○ 留学支援による研究人材の育成

休職して海外の研究機関で研究に従事する職員に対し、医学部附属病院独自に留学支援を行う制度を定めた「信州大学医学部附属病院教職員留学支援に関する申合せ」に基づき、研究留学希望者に対する選考を行い、令和3年度の派遣医師1名(長期留学1名)及び令和4年度の派遣医師2名(長期留学1名、短期留学1名)を決定し、更なる附属病院の発展、国際化の推進及び人材の育成に努めている。

41 信州大学

(診療面)

○ 包括先進医療棟の稼働による病院機能強化

包括先進医療棟の完成により、がん診療機能である化学療法病床数の増加（24床→30床）、高度救命救急機能である手術室の増室（12室→18室）及びICUの増床（10床→14床）、周産期母子医療機能であるGCUの増床（12室→18室）、MFICUの新設（6床）に加えて、ハイブリッド手術室やスマート手術室、ロボット手術室、新型MRI装置等の先進医療機器等を導入するなど、高度医療の提供のための機能強化が図られている。

○ がん医療体制の強化

がんゲノム医療のより一層の推進を目指し、「がんゲノム医療拠点病院」の指定を受けるとともに、小児がん又は造血幹細胞移植医療を受けた小児期から青年期における患者を対象とした長期フォローアップ外来を継続し、令和元年8月からは、小児がん既往者に対して2次発がんのリスク評価に関するゲノム解析を行う「HOPEFUL」外来を開始している。また、令和2年7月に、がんゲノム医療体制の一環として、信州がんセンター内にがんゲノム医療部を立ち上げるとともに、臨床検査部の協力の下、がん患者のがん組織・遺伝子を保存し、将来的に院内外の研究者の医学・薬学研究に活用する「バイオバンク信州」を設立するなど、がん医療体制を強化している。

(運営面)

○ メディカルスタッフ等の処遇改善

身分（処遇）的な理由により離職する非常勤職員のメディカルスタッフが多いことから、平成28年10月の役員会において、「医療の質を担保・維持するため、経営状況を鑑みつつ、中長期的に常勤化100%を目指す」ことを基本方針とした「メディカルスタッフ等の常勤化基本方針」を策定し、平成29年1月からメディカルスタッフ等139名を常勤化している。また、平成29年10月から「医療技術職員の組織及び職名の見直し」を施行し、医療用電子機器管理センター（MEセンター）は臨床工学部に改組するとともに、メディカルスタッフの職階の拡充を行い、メディカルスタッフのキャリアパスを明確に示すことによって、非常勤職員の離職率を抑制している。

○ 多様な地域医療に対応する医師の養成

総合診療科が大町総合病院と提携し、大町総合病院において外来診療から入院・訪問診療までをシームレスに行う一貫型診療によって地域医療の提供と教育を実践するとともに、安曇野赤十字病院、大町市国保診療所、療育病棟、介護福祉施設との共同で2次医療圏完結型の地域診療・総合診療を行う専門研修プログラムを実施し、多様な地域医療に対応した医師の養成に取り組んでいる。

(3) 附属学校に関する目標

長野県の教育課題について、各附属学校園が教育課程に位置付け、教育学部との連携による地域における先導的な教育実践研究を行い、その成果を地域の教員に公開するとともに、教育学部における教員養成カリキュラムの改善に生かしている。また、地域自治会・経済産業界との互恵的な教育体制を構築し、児童生徒一人一人の社会的、職業的自立のための地域立脚型キャリア教育を行っている。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ ICT活用教育の推進

ICT活用教育に関して、教育学部との連携の下、全ての教科領域において、論理的な思考力・判断力・表現力等が練られていくよう、指導内容や方法の工夫やカリキュラム開発の実証研究を行っている。また、平成28年度より教育実習においてICT活用による授業を各実習生に義務化し、実習を通してICTの活用を実践的に学ぶ機会を設けるなど、教員養成カリキュラムの改善を行っている。

○ 地域を巻き込んだキャリア教育

長野地区附属学校園において、平成28年度に長野地区附属学校校長、副校長、キャリア教育担当教員、学外委員（地域産業界関係者、地域福祉関係者、元PTA役員）で組織する「長野附属三校キャリア教育推進委員会」を設置し、キャリア教育推進を図る体制を整備し、児童生徒の社会的自立・職業的自立への意識を高めるため、地域と連携したキャリア教育を推進している。附属長野小学校、附属長野中学校では中小企業家同友会と連携し地域の企業等での勤労体験学習、社会体験学習を、附属特別支援学校では福祉事業所や企業での職場実習を行っている。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況> (1) 業務運営の改善及び効率化 (2) 財務内容の改善 (3) 自己点検・評価及び情報提供 (4) その他業務運営	顕著な 成果	上回る 成果	達成	おおむね 達成	不十分	重大な 改善
				○		
			○			
			○			
			○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期目標をおおむね達成している (理由) 中期計画の記載9事項中8事項が「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるが、1事項が「中期計画を十分には実施していない」と認められること等を総合的に勘案したことによる。 <hr/> (法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項) 中期計画【17-1】については、法人が掲げる目標が達成しておらず、また、達成されなかったことについて勘案すべき事情が認められないことから、「中期計画を十分には実施していない」と判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 事務職員の人材育成及び教員の経営企画能力向上に向けた研修の実施

平成28年度に策定した「教員人材育成プラン」に基づき、理事、副学長等を講師として、これまで学部長補佐以上の教員等を対象に行っていた「教員を対象とした経営力を高める研修」の対象者に、令和2年度から副課長級以上の事務職員を加え、学習管理システムeALPS教職員サイトに各講師の講義動画を掲載し、研修を実施している。また、主査級以下の職員にも広く受講を呼びかけ、全ての教職員が大学運営に係る問題意識を共有できる機会を提供している。
--

○ 高度専門職の無期雇用化の取組

URAについて、キャリアパスの明確化と処遇改善を目的として、特定雇用教員（常勤）としての教授（URA）、准教授（URA）、助教（URA）を平成29年度に新設し、平成30年度には任期の定めのない教員としての雇用を可能とする「URAキャリアパス制度」を創設しており、特に優れた業績を挙げたURAを対象に早期にテニユアを授与することも可能としている。
--

(改善すべき点)**○ 中期計画を十分には実施していないと認められる事項**

「退職金に係る運営費交付金の積算対象となる教員における若手教員の比率を26%以上となるよう促進する。」(中期計画【17-1】)については、優秀な若手研究者をRising Star教員として認定し、手当の支給を行うなど若手教員のモチベーション向上を図る制度を実施するなど若手研究者確保の取組を推進しているものの、令和3年度の若手教員比率は18.2%となっており、中期計画を十分には実施していないと認められる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の記載6事項全てが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の記載4事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

- ①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期目標を達成している

(理由) 中期計画の記載6事項全てが「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。